

第11章 各主体の協働による環境保全の推進

第1節 環境教育の推進【環境再生課、義務教育課、県立学校教育課、生涯学習振興課、自然保護課】

1 沖縄県環境教育等推進行動計画の策定について【環境再生課】

今日の環境問題は、経済発展の過程で生まれた大量生産・大量消費、大量廃棄型の経済社会システムや生活様式によって、廃棄物の増大、自動車排出ガス等による大気汚染、生活排水による水質の汚濁などの生活に密接なものに加え、気候変動や生物多様性などの地球規模の問題に至るまで、複雑かつ多岐にわたっています。

県では、「沖縄県環境教育推進方針」（対象期間は平成18年度から平成24年度まで）を策定し、各種施策を展開してきましたが、複雑化する環境問題に効果的に対処するためには、横断的な環境保全活動や環境教育を体系的に推進することが重要となっています。このため、環境・教育行政関係者、学識経験者、民間団体、県民代表等の参画のもと、本県の環境教育を体系的にとりまとめた総合的計画である「沖縄県環境教育等推進行動計画」を平成26年6月に策定しました。また、同計画の進捗管理等を行うため、沖縄県環境教育等推進行動計画推進協議会を設置し、横断的かつ効果的に各種施策を展開しています。

本計画では、「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島」の実現を目指し、3つの目標を掲げています。

- ・環境問題に気づき、学習し、主体的な判断ができる人が育つ
- ・環境問題の解決に向けて自ら進んで取り組む実践的な人や組織が育つ
- ・環境保全活動の輪が広がり、環境のもたらす恵みを次世代に引き継ぐ

また、平成30年度に本計画の中間見直しを経て、改定計画（平成31年3月）を策定しました。

2 学校等における環境教育の推進【環境再生課、教育庁義務教育課、教育庁県立学校教育課】

(1) 沖縄県環境教育プログラム【環境再生課】

本県の豊かな自然環境を保全し、次世代に継承するためには、環境教育を学校教育に取り入れ、実践することが重要とされています。そこで、県では学校現場等における環境教育・環境学習の実践に役立つ教材として、地域の環境特性や児童生徒の発達に応じて活用できる体験型プログラム『沖縄県環境教育プログラム（小学校編）（中学校編）（高等学校・環境団体編）』を平成15年度から17年度にかけて作成しました。令和元年度には、今般の環境問題や本県の自然環境を取り巻く状況の変化を考慮して改訂作業を行い、『おきなわ環境教育プログラム集（学校教育編）（社会教育編）』を新たに刊行し、関係機関への配布を行いました。

そして、学校や地域における学習会や観察会等での同プログラムの活用を支援することで、環境教育の充実に取り組んでいます。

第11章 各主体の協働による環境保全の推進



(2) 環境教育研究推進校の指定【教育庁県立学校教育課】

児童生徒に環境問題について関心を持たせ、環境問題の解決に向けて主体的に関わろうとする態度の育成を図ることを目的として、県教育委員会において、平成4年度から環境教育研究推進校としてこれまでに23校（高等学校16校）を指定してきました。

(3) 学校現場における指導者の育成【教育庁義務教育課、教育庁県立学校教育課】

県立総合教育センターにおいて、小・中・高・特別支援学校教員を対象にした環境学習指導講座を実施し、環境教育に関する指導内容、指導方法等の研修を行い、その資質を高めるとともに、「学校教育における指導の努力点」を示し、各学校における環境教育の一層の充実を図っています。

3 こどもエコクラブ活動の支援【環境再生課】

こどもエコクラブ事業は、環境省の事業として平成7年度から始まり、地方自治体や企業などの協力を得て、次世代を担う子供たちに、地域の中で楽しみながら主体的に環境活動や環境学習を行う機会を提供し、支援していくことを目的としています。3歳幼児～高校生の子どもとそれを応援するサポーターで結成されます。平成23年度からは公益財団法人日本環境協会が事業を継承して全国事務局、県や市町村が地域事務局となり、環境保全活動を支援しています。

表 11-1-1 こどもエコクラブ登録状況

令和4年3月現在

年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3
クラブ数	21	20	17	18	16	10	15
会員数	572	562	556	582	611	257	294

表11-1-2 こどもエコクラブ県内事務局

令和4年3月現在

自治体名	部課名	電話番号	郵便番号	住所
沖縄県	沖縄県地域環境センター (公益財団法人沖縄こども国)	098-933-4190	904-0021	沖縄市胡屋 5-7-1
那覇市	環境部環境保全課	098-951-3229	900-8585	那覇市泉崎 1-1-1 本庁舎 7F
浦添市	市民部環境保全課	098-876-1234 (3221)	901-2501	沖縄県浦添市安波茶 1-1-1
沖縄市	市民部環境課	098-938-1516	904-8501	沖縄市仲宗根町 26-1
宮古島市	環境衛生局環境保全課	0980-75-5283	906-0006	宮古島市平良西仲宗根 565-6
金武町	住民生活課	098-968-2460	904-1292	金武町金武 1
与那原町	生活環境安全課	098-945-4688	901-1392	与那原町字上与那原 16
南風原町	はえばるエコセンター	098-889-4425	901-1195	南風原町字兼城 686 南風原町役場住民環境課内
八重瀬町	住民環境課	098-998-8203	901-0492	八重瀬町字東風平 192-8 (東風平庁舎)
竹富町	自然環境課	0980-83-1306	907-8503	石垣市美崎町 11

本県では、各エコクラブ活動に対して環境保全に関する情報の提供や活動に対する助言等の支援を行っています。

本県のエコクラブの活動は、全国的にも評価され、全国のこどもエコクラブ会員との交流を目的としたイベント「こどもエコクラブ全国フェスティバル」において、これまでに本県のエコクラブが各種の賞を受賞しています。

【表彰状況】

- こどもエコクラブ全国フェスティバル2020
こくみん共催c o o p賞 西表ヤマネコクラブ (竹富町)
- こどもエコクラブ全国フェスティバル2016
文部科学大臣賞 西表ヤマネコクラブ (竹富町)
- こどもエコクラブ全国フェスティバル2014
こどもエコクラブ大賞 西表ヤマネコクラブ (竹富町)
- こどもエコクラブ全国フェスティバル2013
こどもエコクラブ大賞 もとぶ元気村こどもエコクラブ (本部町)

第11章 各主体の協働による環境保全の推進

4 地域における体験学習の推進【生涯学習振興課、自然保護課】

(1) 青少年教育施設における体験学習の実施【生涯学習振興課】

各地域の青少年の家において、「ホテル観察会」、「美ら島自然の学び舎 ウミガメ編」、「大野山林自然散策」、「イザリ漁体験教室」、「於茂登岳自然散策」など、環境問題に関連した体験活動型の事業を実施することで、本県の豊かな自然と伝統文化に関心を持ち、環境保全について考える場を提供しています。

(2) 保全利用協定制度の推進【自然保護課】

自然環境の保全と持続的な利用を目的として、利用するフィールドごとに、環境保全型自然体験活動（いわゆるエコツアー）を営む事業者間で策定したルールを沖縄振興特別措置法に基づき知事が認定する「保全利用協定制度」を推進しています。

※「保全利用協定の認定状況」は、第9章第2節に掲載

第2節 普及啓発活動の推進【環境再生課、環境政策課】

1 環境月間関連行事の実施【環境再生課】

県では、毎年6月の環境月間において、県民、企業、民間団体、行政の参加と協力のもと、持続可能な社会の構築に向けた県民一人ひとりの意識高揚と実践を促進するとともに、環境保全活動のすそ野を拡げていくため、環境保全活動の普及、啓発に関する各種行事等を実施しています。

なお、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、街頭キャンペーンやパネル展等の行事は中止し、マスコミやSNS等を通じた広報や海岸清掃等の普及啓発活動に取り組みました。

表 11-2-1 県主催の主な行事等（令和3年度）

行事名	内容	実施日及び場所
1 マスコミを通じた報道	新聞、ラジオ、SNSを通して、環境月間の意義等を周知し、環境保全に対する意識高揚を図った。	6月中
2 まるごと沖縄クリーンビーチ 2021	県内全域の海岸でクリーンアップ活動を行うことにより、ポイ捨て防止、海洋環境保全思想の普及啓発を図った。	通年実施 県内全域の海岸
3 工場、事業所立入検査	・フロン類の適正な回収の確保を図るため、第一種フロン類充填回収業者等の立入検査を実施 ・特定事業場への立入検査を行い、水質汚濁の防止と適正化を図った。	6月中 県内一円

2 沖縄県環境保全功労者表彰の実施【環境政策課】

県では、環境保全に関し特に顕著な功績のあった個人や団体を対象として、沖縄県環境保全功労者表彰を実施しています。

令和3年度の受賞者は下記のとおりです。

表 11-2-2 令和3年度受賞者

(2個人、1団体)

No.	分野	細分野	受賞者の氏名又は名称
1	環境保全	環境保全行政の推進	土屋 誠
2	環境保全	環境保全行政の推進	堤 純一郎
3	赤土等流出防止対策	赤土等流出防止対策	一般社団法人久米島の海を守る会

3 沖縄県地域環境センターの管理・運営【環境再生課】

県では、本県の環境保全に関する情報発信の拠点として、沖縄県地域環境センター（場所：公益財団法人沖縄こどもの国）を設置しています。同センターでは、ホームページを活用した環境情報の提供のほか、環境に関する図書・資料・ビデオ等の閲覧や貸出、環境学習に関する県民等からの照会への対応、勉強会や総合学習に対するサポート、出前講座や自然観察会、啓発イベント等の様々な環境保全啓発活動を実施しています。令和3年度のセンター来館者数は約2,239名、地域や学校等における環境保全啓発活動の参加者数(延べ)は約4,168名(啓発活動回数79回)となっています。啓発活動の活動地域は県内全域を対象としており、令和3年度は本島内73回、離島(宮古島市、石垣市、竹富町、久米島町)で6回実施しました。

表 11-2-3 沖縄県地域環境センターの活動状況 (H27~R3 年度)

	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
環境保全活動回数	51	60	65	61	74	65	79
環境保全活動参加者延べ人数	3,152	4,621	6,277	5,914	7,951	3,011	4,168
沖縄県地域環境センター年間利用者数	4,523	5,324	4,337	4,165	4,215	2,930	2,239

第3節 行政の自主的な環境保全活動の推進【環境再生課】

1 沖縄県環境保全率先実行計画の推進

県自らが一事業者、一消費者としてあらゆる事務事業において環境へ配慮した行動を率先して実行するため、平成11年6月に「沖縄県環境保全率先実行計画」を策定し、エコオフィス活動の推進に取り組んでいます。

(1) 計画期間：第1期 平成11~14年度(基準年度は平成10年度)

第2期 平成15~18年度(基準年度は平成13年度)

第3期 平成19~22年度(基準年度は平成12年度)

第4期 平成23~令和2年度(基準年度は平成21年度)

第5期 令和3~12年度(基準年度は令和元年度)

第11章 各主体の協働による環境保全の推進

(2) 対象範囲：県の全機関

(3) 計画の目標（第5期）

- ① 温室効果ガス削減等の推進：温室効果ガスの排出量 基準年度比 25%削減、
エネルギー使用量 基準年度比 10%削減
- ② グリーン購入の推進：環境物品調達率 紙類97%以上、紙類以外95%以上
- ③ 省資源の推進：上水の使用量基準年度比 10%削減、紙類の使用量 基準年度比 30%削減
- ④ 廃棄物の減量化、リサイクルの推進：廃棄物排出量 基準年度比 10%削減、
リサイクル率 40%以上

2 環境マネジメントシステムの推進

県の事務事業においてより一層、環境に配慮して取り組むため、平成29年9月に県庁行政棟を対象に環境マネジメントシステムを導入し、平成30年2月22日にISO14001の認証を取得しました。本県の環境マネジメントシステムは、環境基本計画に示されている「沖縄県が目指す環境像」、「沖縄県基本条例の基本理念」、「基本目標」を環境方針に掲げ、その実現に向け環境基本計画にある「主な取組」を環境目標とし、県の環境関連の事務事業において継続的に改善を図りながら推進しています。平成29年度以降のISO14001取得による取組の結果、取得の主目的である職員の省エネ・省資源に関する意識や環境法令順守に関する意識の向上等に寄与するなど、一定の効果を定めることができました。令和2年度には、認証の更新をしたところですが、新型コロナウイルス感染症対策に全庁を挙げて取り組む中、職員の負担軽減を図るため、令和4年2月にISO14001の認証維持を中止しました。

ISOで維持してきた機能を維持・拡大するため、「環境法令順守に関する点検評価機能」を沖縄県環境保全率優先実行計画に組み入れ、令和4年度から全庁組織を対象に環境マネジメントを実施しています。